

# 令和元年度部局目標シート

部局名	福祉健康部
部局長名	黒越 頼雄

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	総合福祉センター中規模修繕事業	(新規)	社会福祉課
No.2	葛城地区二次救急輪番制運営事業	(既存・拡大)	保健センター
No.3	第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業	(既存・拡大)	児童福祉課
No.4	子育て育児相談・コーディネート事業	(新規)	児童福祉課
No.5	生活支援体制整備事業	(既存・拡大)	介護福祉課
No.6	妊娠・出産包括支援事業	(既存・拡大)	保健センター
No.7	短期集中予防訪問・通所サービス充実事業	(既存・拡大)	介護福祉課
No.8	生活困窮者等自立支援促進事業	(既存・維持)	生活支援課
No.9	医療費適正化事業	(既存・維持)	国保医療課
No.10	自主納付推進事業	(既存・維持)	保険料収納課
No.11	介護保険給付適正化事業	(既存・維持)	介護福祉課

# 令和 元 年度 部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	総合福祉センター中規模修繕事業（新規）	部局名	福祉健康部
		所属名	社会福祉課

◆事業の位置付け（政策体系コード： 04130201）

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	13 地域福祉の推進	42/43 ページ
基本事務事業	02 総合的な福祉サービスの提供	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 総合福祉センター管理運営事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	総合福祉センターを適切に維持管理し、施設の長寿命化を図るとともに、利用者が快適かつ安全・安心に施設を利用できるようにする。 また、総合的な福祉サービスの提供の場、市民のふれあい・交流促進の場となる施設としての運営をめざす。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民及び施設利用者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：総合福祉センターは築20年となり、給湯管からの漏水を始め、建築設備の経年劣化による不具合が多発している状況である。こうした状況に対し、その都度、修理を施しているものの応急的な措置にとどまっているのが現状である。また、公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画及び公共施設保全計画に基づく中規模修繕の時期が到来している。 課題：今後もこの状況が続くと、行政業務全体への影響も含め、市民のかたの施設利用についての影響が懸念されることから、応急的な措置ではなく、全面的な改修が求められる。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中規模修繕に伴う調査設計業務</li> <li>中央監視装置の更新及びゲートボール場改修工事</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (R 1年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合福祉センターを安心・安全に利用できる施設として、市民へ提供することができる。</li> <li>総合福祉センターでの行政業務の維持と安定した運営へつながる。</li> <li>総合福祉センターの長寿命化を図ることで、今後、他の公共施設の集約化・多様化の母体施設として位置付けることができる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	64,520	647,000	0			
財源内訳	特定財源	58,000	582,300	0			
	国県支出金						
	地方債	58,000	582,300				
	その他						
	一般財源	6,520	64,700	0			
R 1 年度 予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	目	総合福祉センター費
	節	区分	金額		内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 施設整備工事設計監理委託料 17,520千円</li> <li>工事請負費 中央監視装置更新 40,000千円 ゲートボール場改修 7,000千円</li> </ul>	
		委託料	17,520				
		工事請負費	47,000				
合計	64,520						

# 令和元年度部局目標シート

No. 2

事業名	葛城地区二次救急輪番制運営事業 (既存・拡大)	部局名	福祉健康部
		所属名	保健センター

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04140101)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	14 医療体制の充実	44/45 ページ
基本事務事業	01 医療体制充実事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 医療体制充実事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	医療機関と連携し安定した診療体制の充実を図るとともに、市民に対しては急病時の救急知識や医療相談窓口等の周知啓発を行い、365日安心して生活ができる医療環境を提供する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市が属する葛城地区は、救急要請に対する応需率、照会時間が他地区に比べて悪い状況にあった。そのため、H30.10月から、葛城地区において休日・夜間の二次救急輪番体制が整備され、運営が開始された。 課題：市民の安心安全に備えるため、引き続き、二次救急輪番体制を運営し、応需率、照会時間の改善をめざす。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>葛城地区の二次救急輪番体制を運営する「葛城地区病院群輪番制運営協議会」の構成市町村として、負担金及び事務費を担う。</li> <li>「葛城地区病院群輪番制運営協議会」の事務局を務める。 (構成市町村の負担金及び事務費の管理、部会の調整、協議会の開催 等)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	消防法
運営方法	補助等	事業期間	複数年度 (H30年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急要請に対する応需率、照会時間の改善。</li> <li>市民に対して、休日・夜間も安心して生活ができる医療環境を提供することができ、医療に対する安心感につながる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額				
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度				
歳出	事業費	8,384	8,728	8,728				
財源内訳	特定財源	0	0	0				
	国庫支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	8,384	8,728	8,728				
R 1 年度 予算科目	節	款	衛生費		項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
		区分	金額		内容 積算	・負担金補助及び交付金 香芝市負担金 8,384千円		
		負担金補助及び交付金	8,384					
合計	8,384							

# 令和元年度部局目標シート

No. 3

事業名	第2期子ども・子育て支援事業 計画策定事業 (既存・拡大)	部局名	福祉健康部
		所属名	児童福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05240314)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	24 子育てと仕事の調和	64/65 ページ
基本事務事業	03 子育て家庭への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	14 子育て支援計画事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	計画において地域子ども・子育て支援事業の量を見込み、着実に事業を推進しサービスを提供していくことで、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	市内すべての子どもと保護者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：第1期子育て支援計画の計画期間がR1年度で終了する。第2期策定を見据え、H30年度には市民アンケートの実施・分析を行い、課題を整理した。 課題：アンケート結果等をもとに、第1期の内容を見直し、R1年度中に第2期子育て支援計画の策定業務を完了させる。		
R 1 年度実施内容	・第2期子育て支援計画策定に向け、子ども・子育て会議を年3回（9月・11月・1月を予定）、パブリックコメント（12月を予定）を実施し、審議を行う。 ・R1年度末に冊子としてまとめ上げる。		
事業分類	自治事務	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H30年度～R1年度)
期待できる効果 (展望)	・計画に基づき、子育てに関する施策を着実に推進することができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	1,296	54	54			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,296	54	54			
R 1 年度 予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 子ども・子育て会議委員報酬 5,000円×10人×3回=150千円</li> <li>・需用費 消耗品費 コピー紙等 6千円 印刷製本費 子育て支援計画の冊子印刷 150千円 食糧費 子ども・子育て会議賄い 7千円</li> <li>・役務費 通信運搬費 郵送料 3千円</li> <li>・委託料 子育て支援計画策定業務委託 980千円</li> </ul>		
		報酬	150				
		需用費	163				
		役務費	3				
		委託料	980				
		合計	1,296				

# 令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	子育て育児相談・コーディネート 事業 (新規)	部局名	福祉健康部
		所属名	児童福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05240301)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	24 子育てと仕事の調和	64/65 ページ
基本事務事業	03 子育て家庭への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 地域子育て支援拠点事業	56/57 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開放し、子育てについて相談し、情報の提供、助言その他の援助を行うことで親子が気軽につどい、安心して子育てができることを目指す。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	未就園児の乳幼児と保護者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：市内4箇所子育て支援拠点（つどいの広場）事業を実施。親子が気軽に集い交流ができ又子育ての悩みを相談できる場所を提供している。 課題：核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭が孤立しやすい状態が進んでいる中、より一層地域全体で包括的に子育てを支援する体制づくりが求められている。		
R 1 年度実施内容	・地域子育て支援拠点（つどいの広場）の各拠点（市内4箇所）をつなぐコーディネーターを1名配置。 行事の企画検討等により本事業の質の向上を図る、各拠点間及び保健センター等関連機関との調整業務、育児支援のための相談等を担う		
事業分類	自治事務	根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法・香芝市子育て支援センター条例・香芝市子育て支援センター条例規則
運営方法	直営	事業期間	(R 1年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	・コーディネーターの配置により、子育て支援の充実と母子保健との連携が強化され、利用者目線の支援が期待できる。また、保健センター等関連機関との連携が強くなり、虐待予防につながる。 ・つどいの広場の参加者数が増加することで、より多くの親子が集えるようになる。 ・子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、気軽に相談できることで子育ての不安感の軽減も図れる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	2,048	2,048	2,048			
財源内訳	特定財源	1,365	1,365	1,365			
	国県支出金	1,365	1,365	1,365			
	地方債		0	0			
	その他						
	一般財源	683	683	683			
R 1 年度 予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
	節	区分	金額		内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金 コーディネーター（保健師）賃金 1,500円×1139.6時間/年=1,758千円</li> <li>・役務費 保険料 290千円</li> </ul>	
		賃金	1,758				
		役務費	290				
合計	2,048			<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;財源内訳&gt;</li> <li>・国県支出金 子ども・子育て交付金（利用者支援事業：基本型） 国（補助率1/3）事業費×1/3=682千円 県（補助率1/3）事業費×1/3=682千円</li> </ul>			

# 令和元年度部局目標シート

No. 5

事業名	生活支援体制整備事業 (既存・拡大)	部局名	福祉健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04160302)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	16 高齢者福祉の充実	48/49 ページ
基本事務事業	03 地域包括ケアシステムの構築・強化	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 包括的・任意事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	被保険者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業の中で包括的・任意事業を実施する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	介護保険第1号被保険者 (65歳以上のかた)	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：高齢者を地域で支える仕組みづくりが求められており、本市でも国の基準に沿い、市全体を日常生活圏域と捉えて生活支援体制整備を行っている。(生活支援コーディネーターと協議体を配置し、本市で必要な生活支援サービスの検討やその担い手について協議) 課題：本市の人口や面積では、日常生活圏域をもう一段階小さく設定した方がより決め細やかな支援ができると考えられるため、4中学校区域ごとに整備していくことを検討する必要がある。		
R 1 年度実施内容	・コーディネーターを4名配置し、4中学校区域ごとの生活支援体制の整備を見据えて活動をすすめる。 (各地域に不足しているサービスの把握、地域におけるサービスの担い手の養成、関係事業者間での協議 等)		
事業分類	自治事務	根拠法令	介護保険法
運営方法	全部委託	事業期間	複数年度 (H27年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	・高齢者を地域で支える仕組みづくりが整うことにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことのできるまちになる。 ・地域の支えあい活動やボランティアが活性化することにより、元気な高齢者の社会参加や介護予防活動の場の提供にもつながる。 ・元気な高齢者の増加は、将来的に介護給付費の抑制にもつながる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名)		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
介護保険特別会計						
歳出	事業費	8,031	8,000	8,000		
財源内訳	特定財源	6,485	6,460	6,460		
	国県支出金	4,638	4,620	4,620		
	地方債					
	その他	1,847	1,840	1,840		
	一般財源	1,546	1,540	1,540		
R 1 年度 予算科目	款	地域支援事業費		項	地域支援事業費	
	節	区分	金額		内容 積算	・委託料 生活支援体制整備事業委託料 7,970千円 生活支援コーディネーター(専任)人件費 4人分 6,393千円 事業費 1,577千円  <財源内訳> ・国県支出金 国(地域支援事業交付金38.5%) 事業費×38.5%=3,092千円 県(地域支援事業交付金19.25%) 事業費×19.25%=1,546千円 ・その他 第1号被保険者保険料(23%) 事業費×23%=1,847千円
		委託料	7,970			
		旅費	24			
		役務費	23			
		負担金補助及び交付金	14			
合計	8,031					
				目	生活支援体制整備事業	

# 令和元年度部局目標シート

No. 6

事業名	妊娠・出産包括支援事業 (既存・拡大)	部局名	福祉健康部
		所属名	保健センター

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04150101)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	15 市民の健康づくりの推進	46/47 ページ
基本事務事業	01 母子保健の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 母子保健事業	56/57 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	妊娠期から子育て期にわたり、母子の健康管理支援(各種相談・訪問・健診・教室等)を充実して実施することにより、安心して子育てできる環境をつくるとともに子どもの健やかな成長につなげる。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	妊婦及び母子を含む家庭	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：国において、特定妊婦・要支援妊婦に継続的な支援プランを策定し支援する方針が出ており、本市でもH29年8月からスクリーニングシートによる判断を導入。従来より、特定妊婦・要支援妊婦とされる妊婦の人数が増加している状況。(H31年3月末 現在妊娠届出数 771人、特定妊婦・要支援妊婦 332人、全体の43.1%) 課題：現状では、要支援妊婦の支援業務(支援プランの作成、電話支援、支援会議実施等)に対応するのは困難になってきており、助産師もしくは保健師1名増員に向けて検討する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全妊婦に対し、スクリーニング及び支援計画の作成</li> <li>特定妊婦・要支援妊婦に対し、産前産後の電話支援及び個別訪問</li> <li>特定妊婦・要支援妊婦支援会議の実施(毎月4回程度)及び個別ケース会議の実施(随時)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	母子保健法第22条
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H28年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	産前から切れ目のない支援を実施することにより、子育てに関する不安を軽減し、安心して地域で子育てに臨むことができる。また、必要なサービスや機関と連携することにより、虐待防止につながる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	2,842	4,263	4,263			
財源内訳	特定財源	1,657	2,368	2,368			
	国県支出金	1,657	2,368	2,368			
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,185	1,894	1,894			
R 1 年度 予算科目	節	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
			区分	金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賞金：2,842千円</li> <li>利用者支援事業(母子保健型)</li> <li>助産師1名@1,480×4時間×240日×1名=1,420,800円</li> <li>産前産後サポート事業</li> <li>助産師1名@1,480×4時間×240日×1名=1,420,800円</li> </ul>		
			賃金	2,842	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;財源内訳&gt;</li> <li>・国県交付金：1,657千円</li> <li>利用者支援事業(母子保健型)</li> <li>子ども子育て支援交付金(国1/3、県1/3)=947,200円</li> <li>産前産後サポート事業</li> <li>母子保健衛生費補助金(国1/2)=710,400円</li> </ul>		
					内容積算		
			合計	2,842			

# 令和元年度部局目標シート

No. 7

事業名	短期集中予防訪問・通所サービス 充実事業 (既存・拡大)	部局名	福祉健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04160301)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	16 高齢者福祉の充実	48/49 ページ
基本事務事業	03 地域包括ケアシステムの構築・強化	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 介護予防・日常生活支援総合事業	67 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	高齢になっても自身の能力を最大限活かしながら、地域において自立した日常生活が営めるよう、多様なサービスを提供し、健康状態の維持・増進、介護予防に努める。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援1及び要支援2の認定者</li> <li>基本チェックリスト(65歳以上の方を対象に実施するアンケート調査)による本事業対象者</li> </ul>	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：毎年約600人ほどの要支援認定者がおり、年々増加傾向にある。介護予防施策のひとつとして、短期集中予防訪問・通所サービス(保健・医療の専門職によるリハビリ運動等)を実施している。 課題：リハビリ運動は継続して実施することで効果が得られるものだが、現在、本サービスを開催していない期間がある。対象者が早期に自立できるよう、年間を通じて切れ目なくサービスを実施する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：4月～3月 通所対象：128人、訪問対象：30人</li> <li>内容：短期集中(3～6ヶ月間)でリハビリ専門職による指導のもと、生活機能を改善するための運動器の機能向上プログラムを通所及び訪問にて実施。</li> <li>*前年度から通所サービスの開催期間(H30：9ヶ月→R1：12ヶ月)、開催場所(2箇所→4箇所)と実施回数を増やして実施。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	介護保険法
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H27年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が地域社会の中で培った経験や知識、技能を發揮し生涯を健康で生きがいを持って暮らせる生涯現役社会を築く。</li> <li>高齢者が自ら介護予防に取り組むことができ、住民主体の通いの場を充実させ継続的に拡大していくことで介護予防が推進できる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 介護保険特別会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	9,411	9,786	10,902			
財源内訳	特定財源	8,196	8,562	9,538			
	国県支出金	3,230	3,359	3,742			
	地方債						
	その他	5,002	5,203	5,796			
	一般財源	1,177	1,224	1,364			
R 1 年度 予算科目	款	地域支援事業費		項	地域支援事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 通所3事業者分委託料、訪問4事業所分委託料</li> <li>&lt;財源内訳&gt;</li> <li>国県支出金 国(地域支援事業交付金20%+総合事業調整交付金分1.83%見込み) 事業費×20%+事業費×1.83%=2,054千円</li> <li>県(地域支援事業交付金12.5%) 事業費×12.5%=1,176千円</li> <li>その他 社会保険診療報酬支払基金：地域支援事業支援交付金(補助率27%) 事業費×27%=2,540千円</li> <li>第1号被保険者保険料(23%)+調整交付金不足分(3.17%) 事業費×23%+事業費×3.17%=2,462千円</li> </ul>		
		委託料	9,411				
	合計	9,411					



# 令和元年度部局目標シート

No. 8

事業名	生活困窮者等自立支援促進事業 (既存・維持)	部局名	福祉健康部
		所属名	生活支援課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04180101)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	18 社会保障制度の安定的運用の推進	52/53 ページ
基本事務事業	01 生活保護制度の適正運用	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 自立支援促進事業	60 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	本事業は、現に経済的に困窮し、多様で複合的な問題を抱える生活困窮者に必要な情報提供及び包括的な助言、相談支援等を行い生活保護受給に至る前の段階で困窮者の自立を図る。 生活保護受給者においては、就労への様々な問題を抱え稼働能力の活用を十分に発揮できない者に対して、問題の解決と就労意欲の喚起を図り受給者の就労による自立の促進を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	生活困窮者及び生活保護受給者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市は県内で最も低い生活保護率ではあるが、年々生活困窮者からの相談は増加傾向にある。(H28:58件、H29:64件、H30:67件) 課題：生活困窮者に対しては、生活保護に至る前に自立支援へとつなげていくために、また生活保護受給者に対しては、保護からの脱却へとつなげていくために、就労支援を継続して実施していく必要がある。将来的な財政面の影響(生活保護費の増加)からも、実施の必要性は高い。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の開設(月～金曜日8:30～17:15)</li> <li>生活困窮者の就労支援(履歴書作成支援、面接対応支援等)</li> <li>生活困窮者の就労準備支援(職場見学、就労体験等)</li> <li>生活保護受給者の就労支援(履歴書作成支援、面接対応支援等)</li> <li>生活困窮者に対する住居確保給付金の支給(家賃の助成等)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	生活困窮者自立支援法
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者及び生活保護受給者が自立した生活を営むことができるようになる。</li> <li>生活困窮者が生活保護に至る前に就労した場合、また生活保護受給者が就労し生活保護から脱却した場合、生活保護費の抑制につながる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	7,113	7,113	7,113			
財源内訳	特定財源	5,217	5,217	5,217			
	国県支出金	5,217	5,217	5,217			
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,896	1,896	1,896			
R 1 年度 予算科目	款	民生費		生活保護費		目	生活保護総務費
		区分	金額				
		委託料	5,109	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料</li> <li>生活困窮者自立相談支援事業業務委託料 4,363千円</li> <li>被保護者就労支援事業業務委託料 746千円</li> </ul>			
		負担金補助及び交付金	1,404	<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金補助及び交付金</li> <li>生活困窮者等広域就労準備支援事業負担金 1,404千円</li> </ul>			
		扶助費	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>扶助費</li> <li>住居確保給付金 600千円</li> </ul>			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;財源内訳&gt;</li> <li>・国県支出金</li> <li>  国負担金 5,109千円×3/4=3,831千円</li> <li>  1,404千円×2/3= 936千円</li> <li>  600千円×3/4= 450千円</li> </ul>			
		合計	7,113				

# 令和 元 年度 部局目標シート

No. 9

事業名	医療費適正化事業 (既存・維持)	部局名	福祉健康部
		所属名	国保医療課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04180301)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	18 社会保障制度の安定的運用の推進	52/53 ページ
基本事務事業	03 国民健康保険制度の適正運用	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 医療費適正化事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	医療技術の高度化による医療費の高額化に伴い、医療費が増加する中で各種検診助成、健康づくりのための各種指導等を行うことにより、被保険者の健康増進に繋げるとともに、医療費に対する認識を深めてもらい、健康に対する自覚を促すことで、医療費の適正化を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市国民健康保険被保険者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：被保険者数は減少しているが、高齢化や医療技術の高度化に伴い一人当たりの医療費が増加し、国民健康保険財政を圧迫している。 課題：被保険者に対して生活習慣病の予防、健康増進や健康保持のため健康管理を促し、健全な財政運営のため医療費へ関心を持ってもらい、医療費の適正化に繋げることが必要である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>脳ドック・人間ドック受診の助成 脳ドック (特定健診受診者を対象に11,200円/人を助成、人数：400人) 人間ドック (特定健診の項目を含んだ人間ドックの受診者を対象に上限10,000円/人を助成、人数：150人)</li> <li>脳ドックや人間ドックの受診啓発。(市広報紙やホームページを活用)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	国民健康保険法、香芝市国民健康保険条例等
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>脳ドック・人間ドックの受診と併せて、特定健診受診の促進が期待される。</li> <li>脳ドック・人間ドック・特定健診を受診することで、生活習慣病やその他疾病の早期発見と重症化の予防のほか、自身の健康状態を知ることで健康の自己管理意識の向上が期待できる。また、これらのことは医療費の適正化に繋がる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名)		予算額		計画額		
国民健康保険特別会計		R 1 年度		R 2 年度		
歳出	事業費	6,074	6,161	6,161		
財源内訳	特定財源	6,074	6,161	6,161		
	国県支出金	6,074	6,161	6,161		
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0		
R 1 年度 予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費	
	節	区分	金額	内容積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 消耗品費 事務費、トナー等</li> <li>・役務費 通信運搬費 (郵送料) 50千円 脳ドック関係書類の送付 92円×400人=36,800円 人間ドック関係書類の送付 82円×150人=12,300円</li> <li>・委託料 脳ドック検診委託料 16,000円×0.7×400=4,480,000円</li> <li>・負担金補助及び交付金 人間ドック補助金 10,000円×150人</li> </ul>	
		需用費	44		<財源内訳> ・国県支出金 県費補助 (特別交付金) 100%	
		役務費	50			
		委託料	4,480			
		負担金補助及び交付金	1,500			
合計	6,074					

# 令和 元 年度 部局目標シート

No. 10

事業名	自主納付推進事業	(既存・維持)	部局名	福祉健康部
			所属名	保険料収納課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07370203)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	37 市税等の賦課・徴収の強化	90/91 ページ
基本事務事業	02 収納(徴収)率の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	03 自主納付推進事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	被保険者に対する納付啓発、また納付場所・納付方法の拡大等による納付利便性向上等を実施し、国民健康保険料収納率の向上に努める。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	国民健康保険料納付義務者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：国民健康保険は、①低所得者の被保険者が多く所得水準が低い、②年齢構成が高く医療費水準が高い、③所得に占める保険料負担が重いといった課題を抱えており、財政基盤が脆弱であるという構造的な課題を絶えず抱えている状況。 課題：安定した国保財政の運営と被保険者間の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率の向上と滞納額を削減させることが、重要である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所、主要駅等に納付啓発ポスター掲示、広報お知らせ版、液晶モニターにも納期を掲載し、納期内納付を図る。</li> <li>初期滞納者に対して督促状を送付するとともに、コールセンターからの架電により自主納付の呼びかけを継続して実施。</li> <li>平成29年10月から実施したペイジー（口座振替受付サービス）を利用して、口座振替率の向上を図る。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	地方自治法第231条の3、国民健康保険法第76条等
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな滞納の未然防止、初期滞納者の滞納額累積防止を図ることができる。</li> <li>安定した国保財政の運営と被保険者間の公平性を確保することができる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 国民健康保険特別会計		予算額		計画額				
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度				
歳出	事業費	11,205	12,000	12,000				
財源内訳	特定財源	0	0	0				
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	11,205	12,000	12,000				
R 1 年度 予算科目	款	総務費		徴収費		目	収納率向上対策事業費	
		節	区分	金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>需用費               <ul style="list-style-type: none"> <li>事務用消耗品費 210千円</li> <li>燃料費(ガソリン代) 70千円</li> <li>印刷製本費(納期限ポスター) 87千円</li> <li>事務用紙等印刷費 563千円</li> <li>修繕料(車両修理費) 50千円</li> </ul> </li> <li>役務費               <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便料 550千円、コールセンター電話代 55千円</li> <li>手数料(公用車点検手数料15千円、ペイジー手数料300千円)</li> </ul> </li> <li>委託料 保険料コールセンター業務委託料 9,070,000千円</li> <li>使用料及び賃借料               <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター掲示料 115千円</li> </ul> </li> <li>負担金補助及び交付金               <ul style="list-style-type: none"> <li>マルチペイメントネットワーク負担金 100千円</li> </ul> </li> </ul>			
			旅費	20				
			需用費	980				
			役務費	920				
			委託料	9,070				
			使用料及び賃借料	115				
			負担金補助及び交付金	100				
合計	11,205							

# 令和 元 年度 部局目標シート

No. 11

事業名	介護保険給付適正化事業 (既存・維持)	部局名	福祉健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 04160101)

政策	04 心豊かに健康に暮らせるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	16 高齢者福祉の充実	48/49 ページ
基本事務事業	01 介護保険制度の適切な運用	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 介護保険給付適正化事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	介護給付の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、介護保険制度の信頼感が高まりも期待できる。また、介護給付費や介護保険料の増大の抑制にもつながり、持続可能な介護保険制度の構築に資する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	介護保険被保険者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：高齢化に伴い、介護保険サービス給付費が増大している。 課題：財源の健全性を確保するとともに、安定的な制度運営に努める必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアプランの点検 (200件)、住宅改修・福祉用具の点検 (24件)</li> <li>医療介護の突合・縦覧点検 (2月に1回)</li> <li>介護給付費の通知 (介護サービス利用者に対し年2回)</li> <li>介護サービス事業所の実地指導 (20事業所)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	介護保険法
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R 2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正化事業を推進することは、介護保険サービスの質の向上を図り、利用者にとってよりよいサービス提供につながる。</li> <li>財源面においても安定的な制度運営を行うことで、持続可能なものとし、制度に対する信頼性の向上につながる。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 介護保険特別会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	323	280	290			
財源内訳	特定財源	261	226	234			
	国県支出金	187	162	167			
	地方債	0	0	0			
	その他	74	64	67			
	一般財源	62	54	56			
R 1 年度 予算科目	款	地域支援事業費		項	地域支援事業費	目	任意事業費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役務費               <ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 323千円</li> <li>郵便料 (給付費通知@69×2,100通×2回、給付費通知@82×200通×2回)</li> </ul> </li> <li>&lt;財源内訳&gt;               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国県支出金                   <ul style="list-style-type: none"> <li>国 (38.5%) 事業費×38.5%=124千円</li> <li>県 (19.25%) 事業費×19.25%=62千円</li> </ul> </li> <li>・ その他                   <ul style="list-style-type: none"> <li>第1号被保険者保険料 (23%) 事業費×23%=74千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		
		役務費	323				
		合計	323				